

平成29年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年12月26日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社大光

コード番号 3160 URL <http://www.oomitsu.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金森 武

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長兼総務部長 (氏名) 秋山 大介

TEL 0584-89-7777

四半期報告書提出予定日 平成29年1月13日

配当支払開始予定日

平成29年2月10日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年5月期第2四半期の連結業績(平成28年6月1日～平成28年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年5月期第2四半期	27,366	4.9	268	△11.1	281	△9.3	152	32.7
28年5月期第2四半期	26,086	9.4	302	125.1	310	147.0	115	173.2

(注) 包括利益 29年5月期第2四半期 190百万円 (39.6%) 28年5月期第2四半期 136百万円 (125.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年5月期第2四半期	25.78	—
28年5月期第2四半期	19.42	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年5月期第2四半期	17,304	2,572	14.9	434.40
28年5月期	17,577	2,417	13.8	408.26

(参考) 自己資本 29年5月期第2四半期 2,572百万円 28年5月期 2,417百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年5月期	—	5.00	—	6.00	11.00
29年5月期	—	6.00	—	—	—
29年5月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年5月期の連結業績予想(平成28年6月1日～平成29年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	56,200	4.4	760	△6.9	780	△6.2	525	35.5	88.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年5月期2Q	6,021,600 株	28年5月期	6,021,600 株
② 期末自己株式数	29年5月期2Q	100,004 株	28年5月期	100,004 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年5月期2Q	5,921,596 株	28年5月期2Q	5,921,596 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善するなど、景気は緩やかな回復基調で推移しているものの、米国の金融政策正常化の影響や中国をはじめとするアジア新興国等の先行き懸念など海外経済の不確実性の高まりに加え、為替・株価動向など不透明な状況が続いております。

当社グループの主要販売先である外食産業におきましては、消費者の節約志向・低価格志向は根強く、さらに人手不足による人件費の上昇などにより、厳しい経営環境が継続しております。

このような環境のなか、当社グループでは業務用食品等の卸売事業である「外商事業」において、新規開拓の強化に加え、既存得意先との取引拡大や前連結会計年度に獲得した新規得意先が寄与し、売上が伸びました。また、業務用食品等の小売事業である「アマカ事業」において、品揃えの充実化や営業活動の強化など、来店客数の増加に向けた取り組みを進めてまいりました。

両事業におきましては、収益性の向上を図るため、当社プライベートブランド商品や業務用食品販売事業者の共同オリジナルブランド商品の販売強化と全社的な業務の効率化を継続して行っておりましました。

さらに、水産品の卸売事業である「水産品事業」では、連結子会社である株式会社マリンドリカにおいて、既存得意先との深耕を図るとともに、新規得意先の開拓など販路の拡大に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は273億66百万円（前年同期比4.9%増）、営業利益につきましては、アマカ店舗のLED照明導入に伴い一般管理費が増加したこと等により2億68百万円（前年同期比11.1%減）、経常利益は2億81百万円（前年同期比9.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億52百万円（前年同期比32.7%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(外商事業)

当事業におきましては、商品提案会を実施するなど、既存得意先との深耕に努めるとともに、大手外食チェーンやホテル、レストランなど多様な外食産業に対する新規開拓に注力してまいりました。また、提案型営業を強化するため商品知識の向上に取り組むほか、業務の効率化による人件費の削減や物流費をはじめとした経費の抑制に取り組む、収益性の向上を図ってまいりました。

この結果、外商事業の売上高は175億97百万円（前年同期比7.7%増）となり、営業利益は1億31百万円（前年同期比102.8%増）となりました。

(アマカ事業)

当事業におきましては、それぞれの店舗において、品揃えの充実やメーカーフェア等の販売施策の展開、近隣飲食店等への営業活動の強化などに注力したことに加え、前連結会計年度に開設した新規店舗や、ネットショップが寄与し、売上が伸びました。

この結果、アマカ事業の売上高は89億45百万円（前年同期比0.6%増）となり、営業利益は6億73百万円（前年同期比1.8%減）となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間末の店舗数は、愛知県・岐阜県を中心として42店舗であります。

(水産品事業)

当事業におきましては、連結子会社である株式会社マリンドリカにおいて、大手水産会社をはじめとする既存得意先との深耕を図るとともに、海外を含めた新規得意先の開拓など、国内外への販路拡大に努めてまいりました。また、外商事業及びアマカ事業との連携を図り、当社グループの水産品ラインナップ強化を推進してまいりました。

この結果、水産品事業の売上高は8億66百万円（前年同期比4.0%減）となり、営業損失は71百万円（前年同期は営業損失23百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産残高につきましては、前連結会計年度末と比較して商品が2億50百万円減少したこと等により、流動資産は全体で3億18百万円減少しました。一方固定資産は、建物及び構築物が99百万円減少したものの、投資有価証券が1億39百万円増加したこと等により、全体で46百万円増加しました。その結果、資産総額は前連結会計年度末と比較して2億72百万円減少し、173億4百万円となりました。

(負債)

負債残高につきましては、前連結会計年度末と比較して支払手形及び買掛金が4億36百万円増加したこと等により、流動負債が全体で4億2百万円増加しました。一方固定負債は、長期借入金が8億52百万円減少したこと等により、全体で8億29百万円減少しました。その結果、負債総額は、前連結会計年度末と比較して4億27百万円減少し、147億32百万円となりました。

(純資産)

純資産残高につきましては、前連結会計年度末と比較して利益剰余金が1億17百万円増加したこと等により、1億54百万円増加し、25億72百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における営業活動によるキャッシュ・フローは13億47百万円の収入となりました。これは、税金等調整前四半期純利益2億81百万円、減価償却費2億23百万円の計上、たな卸資産の減少2億48百万円、仕入債務の増加4億36百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは2億32百万円の支出となりました。これは、有形固定資産の取得による支出1億11百万円、投資有価証券の取得による支出1億6百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは9億86百万円の支出となりました。これは、長期借入金の返済による支出10億72百万円等によるものであります。

これらに換算差額を合わせた結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ1億28百万円増加し、2億94百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月期の連結業績予想につきましては、平成28年12月22日に公表しました業績予想に修正はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	265,638	394,462
受取手形及び売掛金	5,131,978	4,927,088
有価証券	—	10,008
商品	3,558,744	3,308,348
貯蔵品	14,859	16,458
繰延税金資産	99,748	92,262
その他	793,841	796,570
貸倒引当金	△7,508	△6,862
流動資産合計	9,857,302	9,538,337
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,593,508	3,494,033
その他(純額)	1,269,950	1,306,618
有形固定資産合計	4,863,458	4,800,651
無形固定資産	52,207	46,097
投資その他の資産		
投資有価証券	1,146,590	1,286,236
その他	2,132,557	2,107,620
貸倒引当金	△474,821	△474,031
投資その他の資産合計	2,804,325	2,919,825
固定資産合計	7,719,990	7,766,574
資産合計	17,577,293	17,304,911

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,446,649	5,882,758
短期借入金	1,559,000	1,703,000
1年内返済予定の長期借入金	2,045,252	1,824,864
未払法人税等	228,186	150,091
賞与引当金	187,529	191,026
ポイント引当金	17,358	18,073
その他	858,369	974,633
流動負債合計	10,342,344	10,744,447
固定負債		
長期借入金	3,586,374	2,734,017
役員退職慰労引当金	193,229	205,526
退職給付に係る負債	314,550	324,622
資産除去債務	274,271	277,049
その他	448,949	446,888
固定負債合計	4,817,374	3,988,104
負債合計	15,159,719	14,732,551
純資産の部		
株主資本		
資本金	475,032	475,032
資本剰余金	378,830	378,830
利益剰余金	1,563,759	1,680,884
自己株式	△33,901	△33,901
株主資本合計	2,383,720	2,500,845
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59,927	92,639
繰延ヘッジ損益	—	548
退職給付に係る調整累計額	△26,073	△21,673
その他の包括利益累計額合計	33,853	71,514
純資産合計	2,417,573	2,572,359
負債純資産合計	17,577,293	17,304,911

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)
売上高	26,086,724	27,366,901
売上原価	21,155,974	22,268,457
売上総利益	4,930,750	5,098,444
販売費及び一般管理費	4,628,477	4,829,854
営業利益	302,272	268,590
営業外収益		
受取利息	17,607	6,831
受取配当金	5,304	6,042
受取賃貸料	40,145	40,411
受取手数料	10,334	10,461
その他	11,021	12,012
営業外収益合計	84,412	75,757
営業外費用		
支払利息	35,720	17,706
賃貸費用	37,587	36,790
固定資産除売却損	749	3,503
その他	2,147	4,825
営業外費用合計	76,204	62,826
経常利益	310,480	281,521
特別利益		
会員権売却益	870	—
特別利益合計	870	—
特別損失		
減損損失	99,110	—
店舗閉鎖損失	7,200	—
特別損失合計	106,310	—
税金等調整前四半期純利益	205,039	281,521
法人税、住民税及び事業税	128,417	121,243
法人税等調整額	△38,378	7,623
法人税等合計	90,039	128,866
四半期純利益	115,000	152,654
親会社株主に帰属する四半期純利益	115,000	152,654

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)
四半期純利益	115,000	152,654
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,324	32,711
繰延ヘッジ損益	△3,096	548
退職給付に係る調整額	3,053	4,400
その他の包括利益合計	21,281	37,660
四半期包括利益	136,282	190,315
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	136,282	190,315
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	205,039	281,521
減価償却費	231,977	223,754
減損損失	99,110	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,220	△1,436
賞与引当金の増減額(△は減少)	14,973	3,496
ポイント引当金の増減額(△は減少)	1,816	715
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	11,935	12,296
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	12,262	16,351
受取利息及び受取配当金	△22,911	△12,873
支払利息	35,720	17,706
固定資産除売却損益(△は益)	749	3,503
売上債権の増減額(△は増加)	225,321	204,890
たな卸資産の増減額(△は増加)	△185,343	248,797
仕入債務の増減額(△は減少)	363,561	436,109
未払消費税等の増減額(△は減少)	△37,670	4,493
その他	△82,432	106,735
小計	871,889	1,546,063
利息及び配当金の受取額	6,123	7,320
利息の支払額	△19,284	△13,586
法人税等の支払額	△172,006	△192,253
営業活動によるキャッシュ・フロー	686,722	1,347,544
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△147,528	△111,868
無形固定資産の取得による支出	△25,354	△3,874
投資有価証券の取得による支出	△14,082	△106,511
敷金及び保証金の差入による支出	—	△17,945
その他	△101,829	8,122
投資活動によるキャッシュ・フロー	△288,795	△232,078

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,118,400	144,000
長期借入れによる収入	1,500,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,115,248	△1,072,745
配当金の支払額	△29,834	△35,456
その他	△20,328	△22,279
財務活動によるキャッシュ・フロー	△783,811	△986,481
現金及び現金同等物に係る換算差額	△37	△161
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△385,922	128,823
現金及び現金同等物の期首残高	1,035,443	165,638
現金及び現金同等物の四半期末残高	649,521	294,462

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	外商事業	アミカ事業	水産品事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,335,776	8,880,973	869,974	26,086,724	—	26,086,724
セグメント間の内部売上高又は振替高	22	7,601	33,135	40,759	△40,759	—
計	16,335,799	8,888,574	903,109	26,127,483	△40,759	26,086,724
セグメント利益又は損失(△)	64,764	685,292	△23,643	726,413	△424,140	302,272

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△424,140千円は、当社の本社経費等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

外商事業セグメント及びアミカ事業セグメントにおいて、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結会計期間において99,110千円(外商事業セグメント65,291千円、アミカ事業セグメント33,819千円)であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	外商事業	アミカ事業	水産品事業	合計			
売上高							
外部顧客への売上高	17,596,538	8,935,195	826,805	27,358,539	8,362	—	27,366,901
セグメント間の内部売上高又は振替高	581	9,950	40,187	50,719	—	△50,719	—
計	17,597,120	8,945,145	866,993	27,409,259	8,362	△50,719	27,366,901
セグメント利益又は損失(△)	131,334	673,101	△71,307	733,128	456	△464,995	268,590

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△464,995千円は、当社の本社経費等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な事項はありません。